（様式例２）

令和 　年 　月 　日

島根県知事 様

（単独法人またはコンソーシアム代表者）

所在地

会社名

代表者名

誓約書

私は、展示商談会での島根県ブース事務局運営業務委託企画提案競技募集要領４に該当することを誓約します。

要領４：応募者の資格

（１） 単独の法人若しくは複数の法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。

（２） 単独の法人での参加は、島根県内に本店、支店又は営業所を有する法人（以下「県内法人」という。）であること。コンソーシアムの構成員での参加は、構成員のうち１以上は県内法人であること。

（３）単独の法人若しくはコンソーシアムの構成員は次の各号を満たすこと

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。
2. 地方自治法施行令第167条の４第２項の各号に該当すると認められる事実があった後２年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
3. 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。
4. 直近１事業年度の消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
5. 島根県の区域内に事業所を有する者にあっては、県税の滞納がないこと。
6. 島根県の区域内に事業所を有しない者にあっては、主たる事務所の所在地の都道府県における直近１事業年度の都道府県税の滞納がないこと
7. 複数のコンソーシアム構成員になって参加し、また、単独の法人として参加するなど、重複参加していないこと
8. 島根県の「建設工事等入札参加者に対する指名停止等に係る措置要綱」又は「物品の製造の請負、売買等に係る入札参加資格者指名停止措置要領」に基づく入札参加指名停止措置を受け、企画提案提出日においてその措置の期間が満了していない者でないこと
9. 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続き開始の申し立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申し立てまたは、破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申し立てが行われている者でないこと
10. 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと
11. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと
12. 島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱（平成23年島根県告示第454号）に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと
13. 委託事業を的確に遂行するに足りる能力を有すること